

2014連合大阪春季生活闘争総決起集会宣言

2014 春季生活闘争は、いよいよ最大の交渉局面を迎えようとしている。

今、働く私たちを取り巻く環境は依然として厳しい。

働く者の賃金水準は 1997 年をピークに低下し、雇用形態や企業規模等の格差が拡大している。雇用労働者の 38.2%・2043 万人が非正規労働者であり、加えて 1100 万人以上が年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプアと呼ばれる状態に置かれている。

また、現在は物価上昇局面にあり、4 月からは消費税率も上がる。物価や負担だけが上昇し、国民の所得が増えなければ、国民生活や日本社会が混乱に陥ることは必至である。

こうした背景にあるからこそ、この 2014 春季生活闘争では、デフレ経済の悪循環を断ち切るべく、月例賃金の引き上げを勝ち取り、賃金相場の社会的波及を図っていくことが極めて重要である。また、資源の乏しい日本では人材こそが競争力強化の原動力であり「人への投資」を強める必要がある。

一方、安倍政権は、成長戦略という名のもとに労働保護ルールの緩和を企図している。働く者を守る最低限のルールを岩盤規制などと呼び、その根底をつき崩すこれら動きを連合大阪は絶対に容認できない。全国で展開する「STOP THE 格差社会 暮らしの底上げキャンペーン」に結集し、大阪においても社会的なうねりを巻き起こさなければならない。私たち連合大阪はその先頭に立つ。

加えて、大阪経済は一定の改善傾向にあるものの、非正規労働者の比率は全国よりも高く雇用形態の二極化が進んでいる。また住民生活に多大な影響を与えかねない「大阪都構想」を、丁寧な議論もないままに大義なき市長選挙に訴えて強行しようとする動きは、二元代表制を軽視するものであるばかりか、民主主義の根本とも決して相容れないものである。

最後に。私たちが総力を挙げて取り組む 2014 春季生活闘争は、社会的賃金決定メカニズムを確立することはもとより、今後の日本の労使関係、ひいては日本社会の行方をも左右する意義を持つ。

連合春季生活闘争に結集して、「今こそ賃上げ、デフレからの脱却」を旗印に、それぞれの職場で、月例賃金に徹底的にこだわり、納得できる回答を引き出す闘いを貫こう。そして自社の事情のみに拘泥するのではなく、労使それぞれが社会における責務を果たす取り組みを展開しよう。その成果を、すべての働く仲間の処遇改善と「底上げ・底支え」、「格差是正」につなげていこう。

連合大阪は、本集会の名において、一人ひとりの力を大きくひとつに結集し、社会的意義の極めて高い 2014 春季生活闘争を最後まで闘い抜くことを宣言する。

2014 年 3 月 7 日

2014 連合大阪春季生活闘争総決起集会